

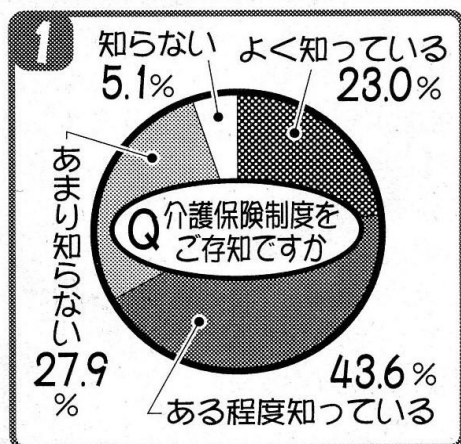
《介護総点検アンケート結果まとまる（速報値）詳細は2月発表》

公明党川崎市議会議員団は、介護保険総点検本部と連携を図り、昨年11月から街頭アンケート、関係者への聞き取り調査などを行い、このたび集計結果（速報値）がまとまりました。今後は施設待機者解消と在宅支援の強化等、制度見直しに取り組みます。

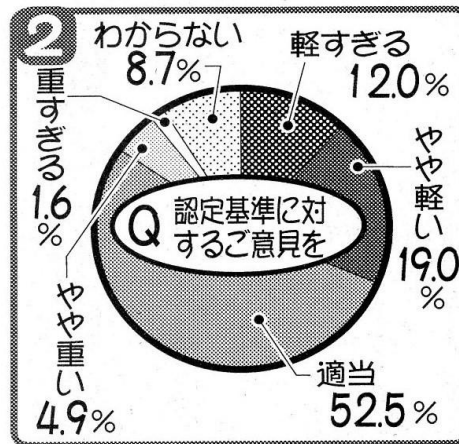
介護総点検は、本格的な高齢化社会の到来に対応した介護の在り方などを見直すために、一般市民・介護家族・介護従事者・介護事業者を対象におこない、新たな介護ビジョンを立案するための基礎となるものです。ぬまざわ議員は、今後国会議員とも連携を図りながら、施策改善に向けて取り組みます。



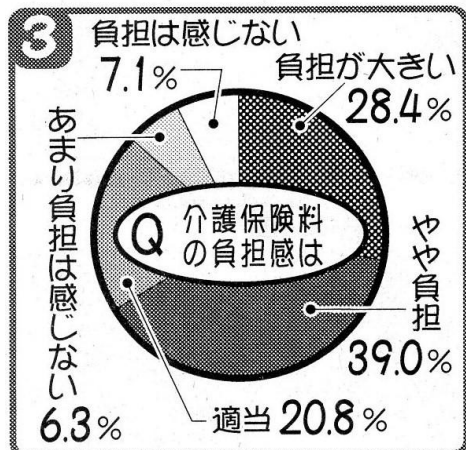
介護保険制度について



介護認定基準について



介護保険料について



主な調査結果

- 街角アンケート
 - ◎施設と在宅介護、希望はほぼ同数で病院は少ない
 - ◎保険料は高すぎるが4割、将来の負担増も心配の声
- 要介護・家族調査
 - ◎介護を受けている場所は7割以上が自宅
 - ◎保険に対する不安や不満は「制度が分かりにくい」「利用料の負担が重い」が3割以上
- 介護従事者
 - ◎介護の仕事「続けたい」が7割以上
 - ◎「賃金少なく負担が大きい」が8割超
- 介護事業者
 - ◎事務量の軽減や認定のありかたに強い要望
 - ◎報酬の引き上げや負担軽減に公費負担増額を

さまざまなご意見ただいま集計中です。詳細は2月中旬発表し、今後の制度見直しに役立てます。

○行政委員、勤務実態に合わせた報酬に!!



神奈川県は行政委員が受け取っている月額報酬を、一部を除き日額制に改める条例改正案を2月議会に上程することを明らかにしました

本市での行政委員の会議開催回数は委員会ごとに12回から40回などさまざまですが、削減予想額は年間4000万円程度も見込まれるため勤務実態に合わせた報酬にすべきと質しました。

市長は「より合理的なあり方について研究を進める」と答弁しました。

○障がい者、教員希望者に朗報!!

神奈川県は、今年度の教職員採用試験で障害者に対するさまざまな優遇策を設けて大幅な採用増を図りました。

この結果を受けての教育長の見解と、本市においても法定雇用率達成のための方策を質しました。

教育長は「一次試験の免除や大学推薦枠などを設け積極的に取り組む」と答弁、来年度試験から実施予定です。

○審議会委員のあり方見直し図れ!!



市長付属機関や協議会は244機関あり、そのうち任期に定めがないのが5機関、再任の定めがないのが51機関あることが明らかになりました。また30年以上継続の委員は5人います。

要綱では「原則として10年を超えないものとする」と定められていることから、積極的に若い専門家や女性の起用をすることと要綱の順守を求めました。

市長は「今後とも時代の状況に対応しながら、委員選任に工夫を凝らします」と答弁しました。

○市営住宅空き駐車場の有効活用を!!

平成19年第2回定例会での「市営住宅の駐車場空きスペースの有効活用」以降、現在では空きスペースが市全体で910台(区画)・27%に増加しています。

実に、見込み使用料に対して1億6千万円の減収になっています。

公有財産の有効活用の観点からも積極的な活用を再度求めました。

まちづくり局長は「利用希望者数や地元の要望を見極めて対応する」と答弁、小倉北住宅では42区画中25区画が空いており地元開放を、との質問に「確実な需要を把握しながら検討する」と答弁しました。



介護・住宅・医療など

暮らしの相談お気軽に!

TEL(599)3984
FAX(588)3222
Mail to k-numa@numa-k.com